

ハイエク全集 -5 政治学論集「自由主義とは何か - 自由主義社会の秩序はどうあるべきか(1) - 」

春秋社 2009年12月20日刊を読む

自由主義とは何か - 自由主義社会の秩序はどうあるべきか -

1. 自由社会の経済政策の目的は、したがって、特定の人びとに特定の結果を約束するものであってはならない。政策の成否も、そのような特定の結果の総計によって判断されるものではない。この意味で、いわゆる「厚生経済学」が目的とするものは基本的に誤っている。異なる人びとの満足度の合いの総計などだしようがないからだけではない。必要充足の最大化(あるいは最大限の社会的生産物)という基本的考え方自体、特定の目的体系を追求する厳密な意味での経済にのみ有効で、共通の具体的目的のないカタラクシーの自生的秩序にはふさわしいものではないからである。
2. 最適な経済政策という概念(経済政策の是非の判断)は、実質社会所得の集計量を最大化するという考え方を前提としていると広く信じられているが、実はそうではない(この考え方は価値というタームでしか行えず、したがって、そこには異なる人びとにとっての効用を不合理なやり方で比較するという視点が内包されているものである)。カタラクシーにおいてめざすことのできる最適な政策は、社会のどの成員をとってみても、高い所得を手に入れる機会が増大していることを目的とするもので、実際にめざすべきはそのような政策である。つまり、総所得にたいする個人の取り分がどれほどであれ、その実質取り分が可能なかぎり大きくなることである。
3. この状態に最大限近づく方法は、所得の分布状況にかかわらず、生産されるべきあらゆるものが、それを生産してはいるが生産しようと思えばできる人びとや組織より安く(あるいは同じコストで)生産できる人びとや組織によって生産され、実際には販売しない人びとがつけるであろう価格より安い価格で販売される状況を作り出すことである(こうすると、ある商品やサービスをもっと安く提供できるのにそれとは別の商品やサービスを提供する人びとや組織の存在も認めることができる。彼らが別の商品を提供する利点の方が大きいからだ。ただしこの場合、第一の商品を生産するコストの総額には、生産されない方の別の製品にかかるコストも含まなければならない)。
4. この最適状態の必要条件が、経済理論において「完全競争」と呼ばれるものにあるわけではないことは、これまでの議論からも分かるだろう。この最適状態が達成されるには、個々の業界への参入障壁がなく、市場が円滑に機能し、機会についての情報が広まることが必要なだけである。とはいえ、この控えめで達成可能な状況ですら、これまで一度も達成されたことはないということにも、とくに注意しておくべきだろう。ある職種へと新たに参入しようとする人びとがいる場合、それが

自分たちの不利益になると考えて、その参入を妨げようとする人びとや組織があるものだが、政府はそうした妨害行為を容認してきたし、また政府自身が参入制限を行う職種もあった。時と場所を問わず、政府がそのような妨害行為の容認や参入制限を行うことがつねであったからこそ、上記の控えめで達成可能な最適状態ですら、十分に実現されることはなかったのである。

5 . こうした最良の状態では、われわれの知りうる方法で生産できる製品やサービスはすべて生産できることになる。というのも、そうした市場メカニズムを利用することで、社会の成員間に分散している知識をどんな社会よりも広く活用することができるからである。だがそのためには、個々のメンバーが全体のなかから手に入れる取り分は、市場のメカニズムによって決定されるようにしなければならない。それには偶然も伴うことになるが、そうした偶然による決定はすべて容認されなければならない。というのも、市場による所得決定を通じてこそ、こうした最適状態をもたらすのに必要な行為を個々人が行うよう促されるからである。

P87 ~ 89

- 2010年1月15日 林明夫記 -